

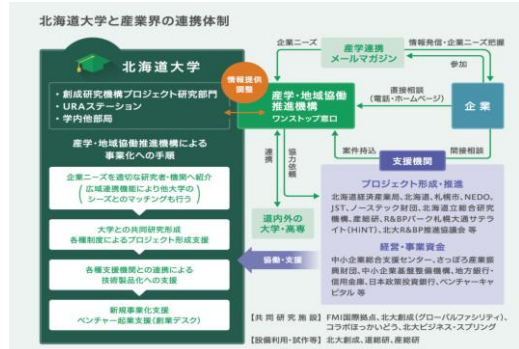
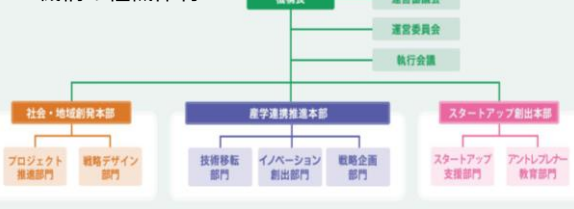
15 北海道大学

対外的な連携を推進するワンストップ窓口

■ 施設・取組のポイント

- ・ 総長直下に、**産学・地域協働推進機構**を配置し、機構長は総長が指名
- ・ 産学連携推進本部は、**産学・地域協働を担う人材育成及び本学の知的財産等の活用**を推進
- ・ 社会・地域創発本部は、**地域協働の推進および地域協働を担う人材を育成**
- ・ スタートアップ創出本部は、**アントレプレナーシップ教育及び本学の知的財産権等**を活用して設立した**スタートアップ企業等への支援**。ブレインキューベーション拠点HX<エイチクロス>を設け、研究者・学生からの起業相談等を実施
- ・ 同機構において、これらの組織体制を整備した上で、**ワンストップ窓口**を置くことにより、**企業等が相談しやすい環境を確保**
- ・ このことにより、同機構が管理する**フード&メディカルイノベーション国際拠点**には**オープンラボ**を設け、**企業と組織対組織型の大型共同研究を推進**する「**産業創出講座制度**」を利用し14件の講座を設置、企業が入居（北海道大学全体では、第3期中期計画に掲げた5件を大きく上回る27件の講座を設置。）
- ・ また、新設した**化学反応創生研究拠点**の**産学連携プロジェクト実験室**等の活用により、**共同研究等の更なる増加等**が見込まれる

産学・地域協働推進機構の組織体制

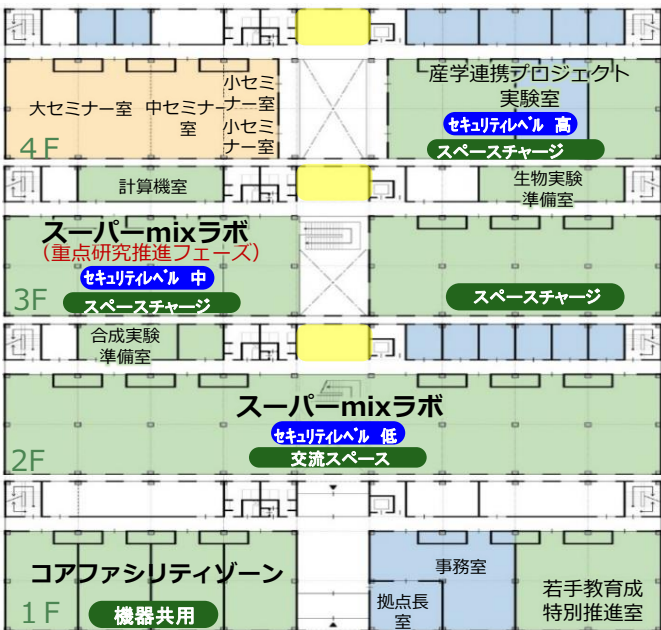
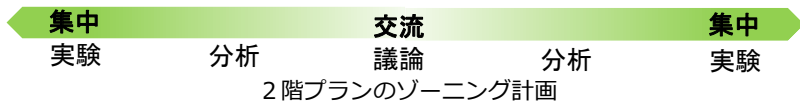


産学連携推進と交流促進を意図したセキュリティ計画



施設の概要

名称	化学反応創成研究拠点 (WPI-ICReDD)
構造・面積	RC造地上4階建、延床面積5,500m ²
総事業費	22.4億円 (施設整備補助金13.4億円、その他9億円)
完成年	R5.2



各フロアのセキュリティレベルの計画

■ 施設・取組のポイント

- ・ スーパー-mixラボは2階から順に**交流スペース・ワーキングスペース・実験室**が配置。**交流するエリアと集中するエリア**を段階的にゾーニング
- ・ 建物中央に**2階から4階までの吹き抜け空間**を造ることで、**融合研究の中心となる交流空間**を創出
- ・ 階が上がるにつれて研究内容が深化することを想定し、知的財産を守る観点から、**階が上がるにつれてセキュリティレベルを強化**
- ・ 三井化学株式会社と連携し、棟内の**共同研究室**にて2023年から5年間の**大型共同研究**を実施
- ・ セキュリティエリアに入室する際には、**ICカードの認証またはテンキーによる開錠**が必要
- ・ ICカードにセキュリティレベルを設定し、**入室権限をそれぞれのICカードに付与**



化学反応創成研究拠点外観



交流スペース



ワーキングスペース



実験スペース

16 小樽商科大学

起業を目指す教員・学生とスタートアップに関心を持つ人々の交流拠点「小樽商大HX（エイチクロス）」
 ～北海道の叡智(えいち) (H) をかけあわせ (X)、旧来の産業構造にトランスフォームを起こす～



既存スペースを有効活用し、最小限の費用で整備



オンライン会議にも対応したワークスペースを備え、起業に関する相談や打合せに利用

施設の概要

名称	小樽商大HX
面積	R造、整備面積 40㎡
総事業費	約130万円(科学技術振興機構補助金)
維持管理費	約14万円/年
完成年	R4.3（既設建物内に整備）



小樽商科大学
 起業カンファレンス

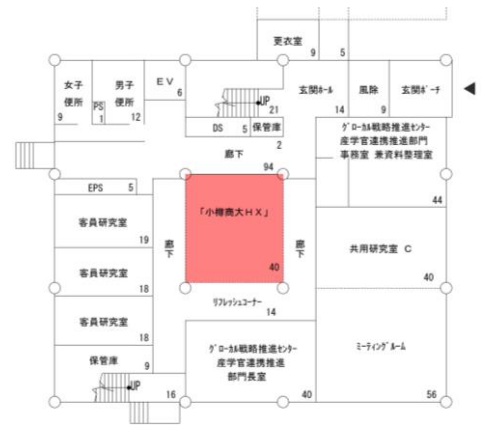
【小樽のスタートアップエコシステムについて考える】

主催：小樽商科大学
 グローカル戦略推進センター

1回目のイベントとして、起業カンファレンスの開催及び配信



小樽商大HX所在地（小樽商科大学2号館1階）



2号館1階平面図

■施設・取組のポイント

- 2021年5月に、北海道大学と本学を中核とした道内大学・高専、研究機関で構成される大学等発スタートアップ育成を目指す、北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC（エイチフォース））が発足され、2021年10月、北海道の研究開発型スタートアップ支援の中核拠点となる総合プレーンキューベーション施設「HX」を北海道大学内に開設。さらに、小樽地域におけるスタートアップ・エコシステムの構築を目指し、小樽商科大学内に拠点施設を整備。2022年度には、「大学発新産業創出プログラム（START）」により、音更町旧昭和小学校の一室を利用し、「小樽商科大学音更サテライト」も開設した。
- 2015年4月、本学のミッションである「グローバル社会における北海道経済活性化に資する人材育成」を実現するため、グローバル戦略推進センターを設置。同センターの産学官連携推進部門及び学術情報課研究支援係が中心となり、整備から運用までを担っている。
- 本施設を、産学官連携推進部門事務室がある既存施設内に整備。起業相談窓口、起業を目指す方と起業支援者のマッチングやワークショップ等の開催、起業を目指す方が製品PRや協力者募集等を目的とした動画の収録・配信、などの機能を有する。
- 2022年6月、小樽にゆかりのある起業家やスタートアップ支援者を招き「小樽商科大学起業カンファレンス～小樽のスタートアップ・エコシステムについて考える～」を開催し、その模様を動画配信。
- 小樽商大HXにビジネス相談に来た学生が、「M-BIP2022 学生ビジネスアイデア・プランコンペティション」最優秀賞、「JAグループ 学生ビジネスプランコンテスト JUMP Vol.2」優秀賞・JA全農賞・岡三証券グループ賞を受賞するなどといった効果が出ている。

17 金沢大学

“産産学学官連携”による構想から製品化まで一貫したバイオマス研究の共創研究点の整備



施設の概要

名称	バイオマス・グリーンイノベーションセンター(BGIC)
構造・面積	鉄骨造 地上7階建 建築面積：1,462㎡ 延床面積：7,696㎡
総事業費	約31億円 (約30億円：株式会社ダイセルからの資金提供、約1億円：補助金)
維持管理費	約2,000万円/年
完成年	R4.9

■施設・取組のポイント

- 本学と株式会社ダイセルは長年、セルロース分野を中心とした共同研究や人材交流を行っており、2018年7月の**包括連携協定締結**をきっかけに、本学へ新たな研究拠点を整備し、共同研究を行いたいとの申出を受けた。
 - ✓ 2018年 7月 株式会社ダイセルと包括連携協定を締結
 - ✓ 2019年 6月 共同研究講座を設置
 - ✓ 2020年 7月 株式会社ダイセルと施設整備に向けた基本合意書を締結
 - ✓ 2020年12月 株式会社ダイセルと施設整備に関する覚書を締結
 - ✓ 2021年 5月 着工
 - ✓ 2022年 9月 完成
- 計画にあたり、**本学は施設部及び研究・社会共創推進部、株式会社ダイセルは新棟設置準備室を窓口として**、基本的なコンセプト、フロア構成及びゾーニングの調整を行い、実施設計、建設に至っている。
- 実施設計及び施工にあたり、**双方の組織内の合意形成**を図ることを前提としつつ、スケジュールの遅延が生じないよう綿密な連携・調整を行った。



1F ステップホール



2F フリーアドレススペース



3F コモンスペース



1F アウトリーチスペース



1F パイロットスケールラボ

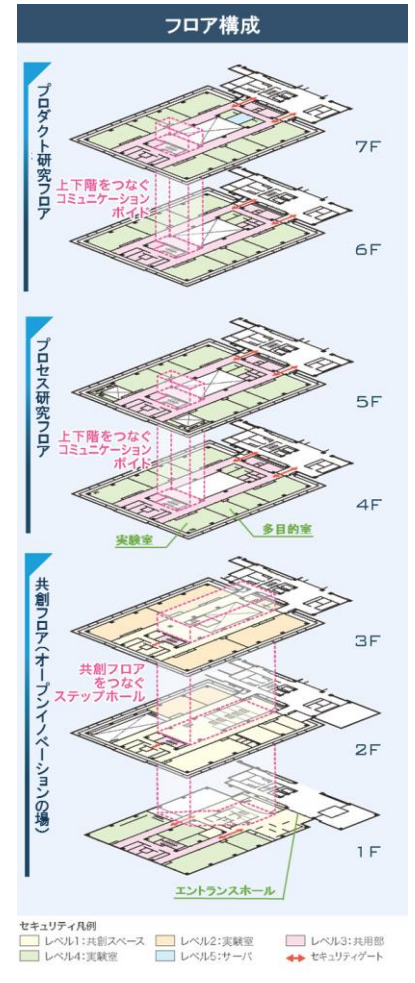


各階 ラボエリア

- 循環型社会の実現に向け、**異分野融合、異業種連携、産産学学官連携**をより一層**推進**し、業界の壁を越えた共創による**新たな価値の創造**、研究成果の**スピーディーな社会実装**を目指している。
- 本学や株式会社ダイセルを始め、関連企業や大学・研究機関等の多様な主体の利活用を想定している。
 - 特徴1) オープン&クローズの考えの下、**フロア構成やセキュリティ区分により共創と研究成果の保護を両立**
 フロア構成 (上層：プロダクト研究フロア、中層：プロセス研究フロア、下層：共創フロア)
 セキュリティ区分 (①誰でも利用できるオープンエリア、②建物ユーザーが利用できる共用エリア、③実験室の関係者のみが利用可能なラボエリア)
 - 特徴2) 低層階中央に共創フロアをつなぐステップホール、高層階に実験・研究スペースをつなげるコミュニケーションポイド(ラウンジ)を配置し、**入居者間の交流を活性化させ、異分野融合に資する設え**
 - 特徴3) アンダーワンルーフによる**構想から製品化まで一貫した共創研究環境を確保できるフロア構成**とし、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進められるよう配慮
 - 特徴4) ラボエリアを**多様な主体の流動性や実験研究内容の変化にも対応できるフレキシブルな空間**として整備

- 本施設では、バイオマス資源の活用によるセルロース新素材を用いた複合材料開発や、汚染水に含有する有害物を吸着・浄化する技術開発、社会実装に関する研究等を促進させることにより、**脱炭素社会・脱石油、脱プラスチック社会の実現**や森林資源活用への転換に向けた共創研究活動を行っていく。

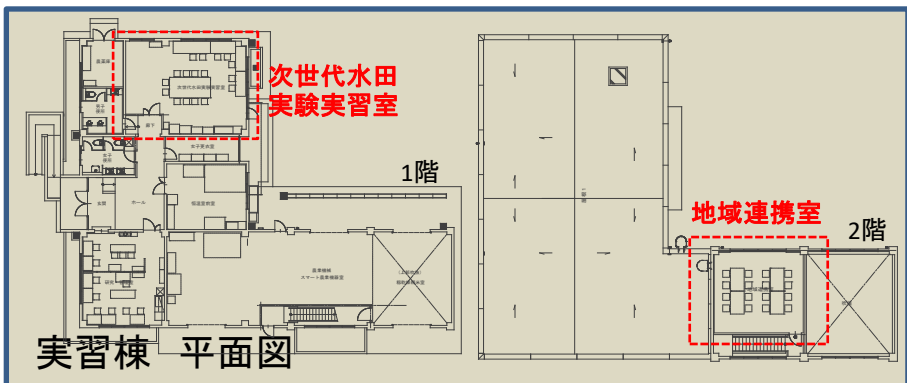
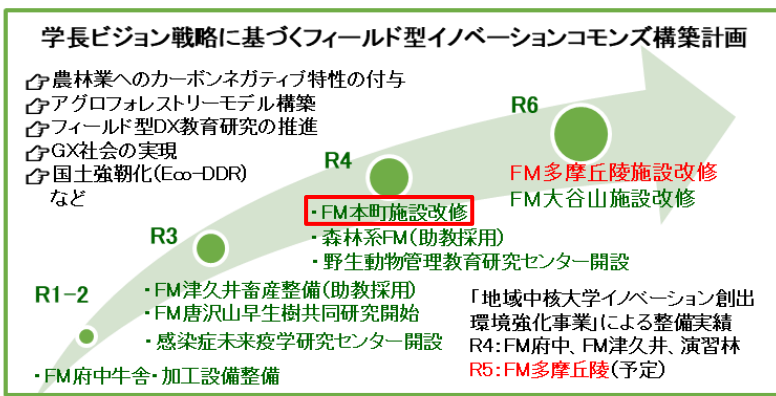
- 豊富な森林資源を有する日本ならではのバイオマス研究の最先端の拠点として、**グローバルな人材育成**とバイオマスバリューチェーン(一次及び二次産業の共創循環を通じて持続可能な産業生態系を構築するもの)の実装を加速させ、一企業では成し得ない革命クラスの**産業化を実現**し、協働企業とともに再生資源大国への転換を目指していく。



18 東京農工大学

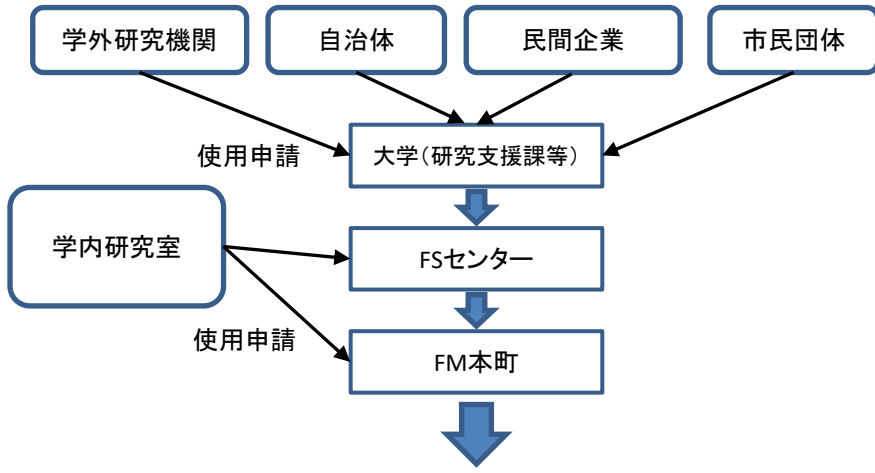
学長ビジョン戦略に基づくフィールド型イノベーションコモンズ構築計画における研究拠点

実習棟 外観



施設の概要

名称	FM本町実習棟 (大学教育・研究施設)
構造・面積	R2階建、400㎡改修
総事業費	約8,500万円(自己財源：250万円、補助金：8,250万円)
維持管理費	約100万円/年 ※維持管理費平準化+法定点検含む
完成年	R5.2



次世代Suiden教育研究・地域連携の拠点

使用申請を受けて、圃場、実験室、地域連携室を管理、運営

■ 施設・取組のポイント

- 学長ビジョン戦略に基づきフィールド型イノベーションコモンズの構築を行うため、水田農業の持続的発展、農業復興、未来型共同研究の拠点として発展させるべく改修を行った。
- これまで個別に行われてきた企業との共同研究や大型資金によるプロジェクト研究の場を水田を含む圃場、施設に集約し、組織的な連携体制を構築した。
- 地域創生のため人材育成および産学連携、グローバル化（例えば国際ワークショップや海外との共同研究等を実施）、リカレント教育の拠点となる共創拠点を整備。
- 他大学、国公立研究機関、民間企業、自治体、地域住民など多様なステークホルダーからなる共創活動が展開される施設を整備し、フィールドにおける研究活動や講習会、打合せ会議などに活用。
- 産学連携・他分野連携（学内外の研究者との連携等）による知識や経験の融合・共創を図り、創造力、課題発見・解決力を持つ人材育成を目指す。
- 未来志向の独創的な研究が推進され、国内外の学生への最先端の実践的教育、イノベーション人材の育成強化や、企業や自治体等との連携により、ここで得られた成果の社会実装を推進する。

※以下企業、自治体との連携を図った共同研究

- 研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 本格型 科学技術振興機構 カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点炭素耕作型農林業の確立
- 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 文部科学省 農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践
- 共同研究 農工大育成水稲品種の有機栽培システム構築に関する研究
- 炭素超循環社会構築のためのDAC農業の実現 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ムーンショット型研究開発プロジェクト
- 科学研究費助成事業 (挑戦的研究(萌芽)) 時系列並列解析によるイネ光合成誘導の多様性および遺伝要因の解明
- 受託研究 水管理方法と水稲の生育や収量との関係

19 宮崎大学

産学連携による講座運営と施設整備による新たな共創拠点の整備

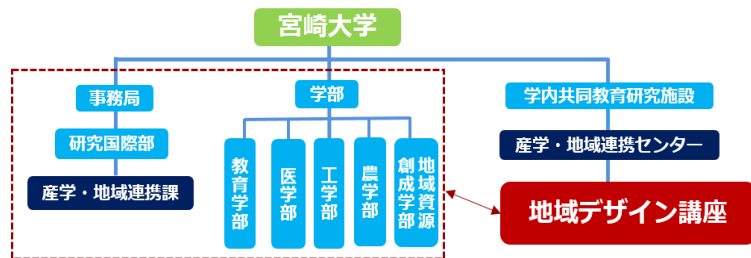
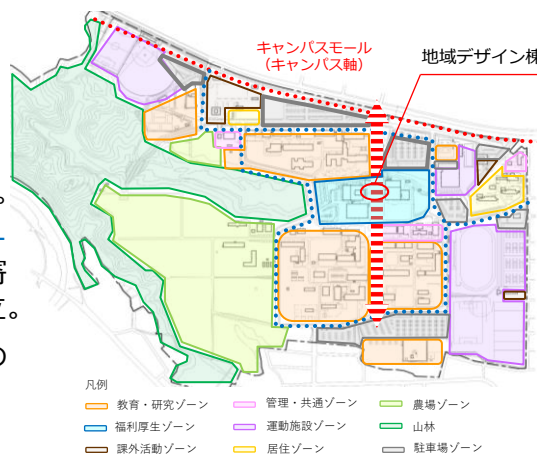


施設の概要

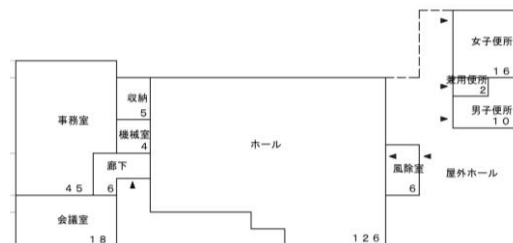
名称	宮崎大学 地域デザイン棟 MERAcademy
構造・面積	S造 1階建 建築面積：274.00㎡ 延床面積：335.64㎡
総事業費	1.43億円 (寄付金)
維持管理費	約112万円/年
完成年	H29.9

■施設・取組のポイント

- 「世界を視野に、地域から始めよう」をスローガンに、**宮崎大学キャンパスマスタープラン2017**を作成し、本施設は「多様な集まりが新たな価値観を持つ学生を生む」をコンセプトとしたキャンパス中心地の「アカデミックコア」の中で、**多様な人々が憩いと交流を享受する本学の新たな交流シンボル施設**として整備した。
- 米良電機産業株式会社（宮崎市）からの寄付を受け、**学長のリーダーシップの下**、産学・地域連携センターがコーディネート、寄付講座「**地域デザイン講座**」を設置、「**地域デザイン棟**」を設立。
- 経営協議会学外委員の意見を参考に**、県内市町村の首長が地域の魅力やビジョンを語る「**宮崎TOPセミナー**」の開催等、**企業人・地域住民・学生が共に学べる交流の機会の創出に繋げている。**



地域デザイン棟 運営体制図



地域デザイン棟 平面図

- 活用例 1：展示・交流の空間**
宮崎大学の研究シーズ等の魅力を企業や**高校生等が十分に理解できる場**
魅力ある県内企業の技術等を大学構成員が十分に理解できる場
異なる立場の交流・情報受発信を活性化させ、それらの繋がりが見える場
- 活用例 2：イノベティブな空間**
オンラインにも対応可能な通信環境を備え、新たなコトづくりやものづくりの「**発想**」に繋がる場



地域デザイン講座



小学生向け公開講座



ミヤダイミライ塾

- 地域・企業・大学・学生の情報交換・交流、社会人の学び直しの機会を提供する『発想のまち～新たな発見、そして応用・飛躍に繋げる場～』**をコンセプトに「**地域デザイン講座**」を創設。2017年から5年間活動を行った。
 人材育成 : 「キャリアデザイン講座」「幸せへのひとつづくり実践論」等
 地域貢献 : 「26市町村TOPセミナー」「ひなたMBA講座」等
 イノベーション創出 : 「企業フォーラム」「企業TOPセミナー」等
- 期間中に地域デザイン棟を活用したイベントの回数：983回、施設の利用者数：71,789人
- 2022年より、**地域デザイン講座を発展・継続させる取り組み**として、産学・地域連携センター主催により、地方創生やDX等をテーマにした「**ミヤダイミライ塾**」を開設した。宮崎大学数理・データサイエンス部会の共催、宮崎県や宮崎県工業会、宮崎県商工会議所連合会の後援で「**DXを学ぶ**」講座を開催した。

20 長岡市の産学官連携による整備（長岡市内4大学1高専、商工会議所、長岡市）

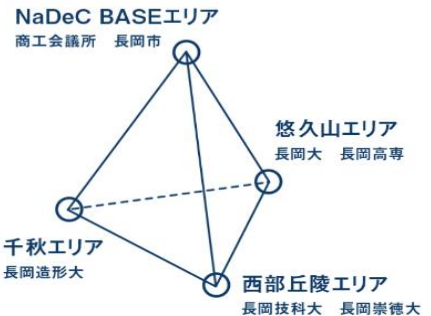
産学官連携で人づくりと産業振興を進める「新しい米百俵^(※)」の精神を体験する共創拠点 = NaDeC BASE



施設の概要

名称	米百俵プレイス ミライエ長岡 西棟 5階
構造・面積	RC10階建新設、5階1,291㎡ (3～5階：長岡市、その他の階は第四・北越銀行が所有)
総事業費	非公表(大学等、教育機関の負担なし)
維持管理費	非公表(大学等、教育機関の負担なし)
完成年	R5.7

※「米百俵」の精神：戊辰戦争からの復興をめざす長岡藩に三根山藩から百俵の救援米が送られた際、小林虎三郎は届いた米を国漢学校の開校資金に充てた。以後その「米百俵」の精神が引き継がれてきた。



Nagaoka Delta Cone



ミライエステップ[®](4-5階)
正面は3階5階の互尊文庫



ものづくりラボ



2023.7.22
NaDeC BASE キックオフ



イノベーションサロン
産学官金連携・ハイオコミュニティの集会



5F 大手通り

- 施設・取組のポイント
- 長岡市が関係機関と進める地域全体の共創の場について紹介する。
- 長岡市内の4大学1高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡高専）と商工会議所、長岡市が協力し、NaDeC構想推進コンソーシアムを設立（2018年）。
- 地域創生のため「人材育成」「産業創出」「交流・協働」の3つの柱のもとで、異分野融合による活動を展開し、共創拠点を市内中心地に整備。（2018年NaDeC BASE開設、2023年ミライエ長岡西棟が完成、5階に新たな拠点として移設）
- 専門分野を学ぶ学生の自由な発想と、企業が持つ幅広い分野の経営資源を融合し、新産業の創出と、創造力、課題発見・解決力を持つ人材育成を目指す。多様なステークホルダー、異業種が集うオープンな場とし、長岡版イノベーションにつなげる。
- 具体的には、産学官金マッチングイベント、起業・創業支援、地域課題解決に向けた異業種交流、ものづくり創作活動の支援等。
- 上記の取組により、起業した学生を多数輩出し、また令和4年度日本オープンイノベーション大賞内閣総理大臣賞を受賞するなど大きな成果が出ており、今後も新しいことに挑戦する若者を支援する拠点としていく。（2025年には東棟が完成予定、商工会議所、長岡市商工部が移転し産業振興の支援体制が更に強化される。）
- なお、長岡技術科学大学では、2026年に迎える開学50周年記念事業に向け、共創拠点の整備を進めており、ミライエ長岡との連携により相乗効果生まれるよう検討している。

21 東京芸術大学

産学連携および異分野融合による価値創造・社会改革の研究開発および支援のためのアートイノベーションセンター

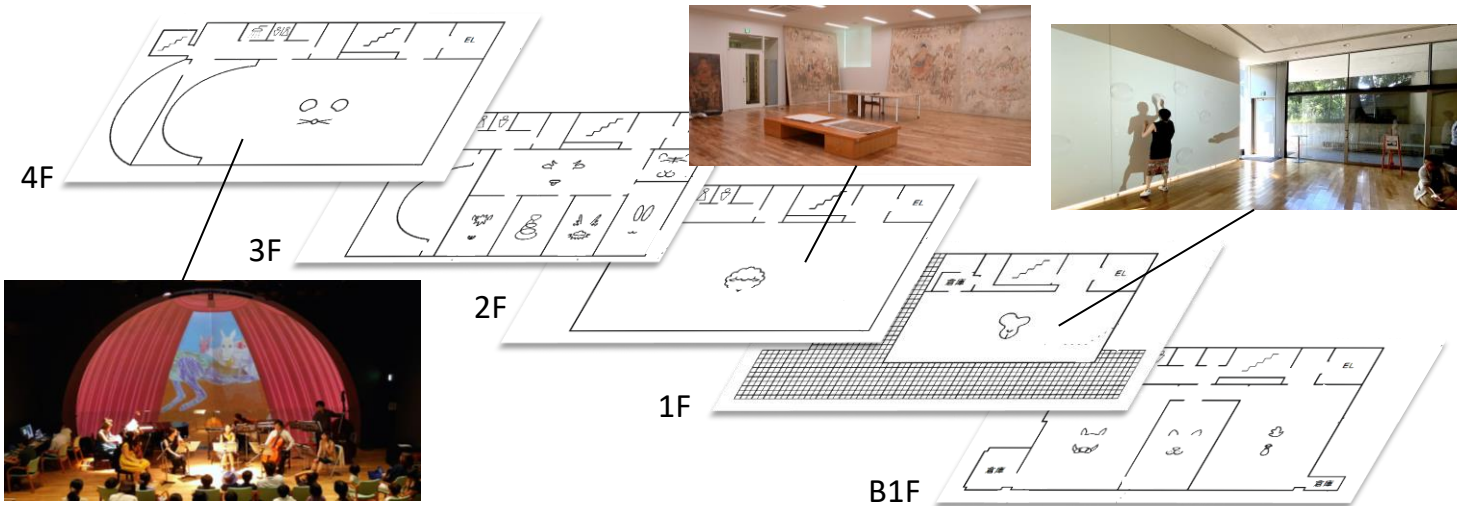
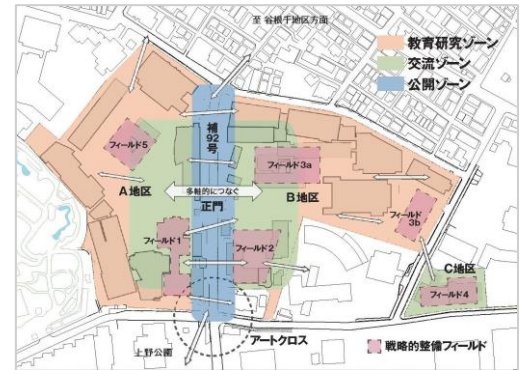


施設の概要

名称	Arts & Science LAB.
構造・面積	RS造 地上4階 地下1階 建築面積：330㎡ 延床面積：1,498㎡
総事業費	約8.1億円 (8億円、自己財源：約5,000千円)
維持管理費	約5,000千円/年
完成年	H27.3

■施設・取組のポイント

- キャンパスマスタープランにおいて、「芸術における知の拠点」整備を軸に芸術の発信・交流基地として様々な「結節点・交差点」を配し、学内や社会の交流を展開する「Crossing構想」を掲げ、「stage1：本学の基幹機能の充実」に続く「stage2：社会や地域と積極的に連携し貢献するための拠点」として本施設を整備。
- 地域社会や産業界等との連携推進等を行う社会連携センターに、課題を推進するための中核組織を置き、**全学的にイノベーション推進を図る体制**を整えた。産学連携で運営する事業拠点としての活用は、本学とJVCケンウッドを代表とした研究チームが中心に進めた。
- 本施設は「革新的イノベーション創出プログラム(COIプログラム)」及び「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の教員と参画企業や自治体の関係者が共同で研究活動や社会実装を行う拠点になっている。
- 複数のプロジェクトチームが**オープンスペースで研究活動を行い**、相互理解や連携につながっている。
- アートイノベーションに関わる様々なテクノロジーの体験コーナー**を設け、テクノロジー企業同士の**連携促進**や、アーティストによる斬新な用途発想も図っている。



4F	暗転できるホール壁面に半球型のスクリーンを組み込み、没入感のある映像の投影が可能 研究発表や会議だけでなく、コンサート等の場としても利用可能	2F	仕切りのないワンフロアを活動によりレイアウト変更可制作・開発やシェアオフィス等で利用
		1F	外からの視認性が高い3方向ガラス張りの壁面 成果発表や展示空間として全学的に利用
3F	個室、教員や参画機関等の研究開発や打合せ場所に活用	地階	個室、教員や参画機関等の研究開発や打合せ場所に活用

- 今まで部局を超えた研究活動の拠点がなかったが、COIプログラムを本施設を拠点に進める中で、クローン文化財(高度な複製文化財)、だれでもピアノ(自動伴奏追従機能付きピアノ)、AI映像同期上映システム(音楽と映像の新たな融合による共感覚)等、より多くの人が**芸術文化を楽しめる社会実装を実現した**。
- 学内の研究交流の場としての活用を通して**学内の連携が深まり**、COI-NEXTプログラムにつながるとともに、2023年度からは学内の**新しい研究活動の基盤となる「芸術未来研究場」が発足した**。



G7伊勢志摩サミット・サイドイベント
本施設を拠点としたCOIプログラムの成果であるクローン文化財をG7伊勢志摩サミット サイドイベント「テロと文化財-テロリストによる文化財破壊・不正取引へのカウンターメッセージ」にて展示。研究リーダーより各国首脳へ解説を実施した。

22 東京大学

産学協創による都心のサテライト拠点整備



YAC（4階）が入居する東京ミッドタウン八重洲の低層部

施設の概要

名称	東京大学八重洲アカデミック コモンズ
構造・面積	150㎡
総事業費	非公開
維持管理費	非公開
完成年	R4.9

■ 施設・取組のポイント

- 三井不動産との産学協創プロジェクト「経年優化する都市の実現」において、都心サテライト拠点を活用した社会人向けスマートシティ人材育成プログラムのスクール開講が検討されるとともに、様々なステークホルダーとの協創による拠点活用プロジェクト構想が検討された。
- 学内では、産学協創担当理事を主査とする、学内の関係役員からなる「産学協創による都心のサテライト拠点の活用に向けた準備室」を設置し、都心サテライト拠点の開設が検討された。
- ①社会人の受講生が集まり易い、②企業や国の機関の専門家を講師として招聘し易い、③社会人や企業が抱えている問題を現場に近い場所で共に考えることができるという点から、社会と大学の双方向の社会人リカレント・リスキリングの実践の場として、都心に立地するサテライト拠点を開設した。



講義室



カウンターラウンジ

- 八重洲アカデミックコモンズ内には、講義室のほかに、交流を促進する観点からカウンターラウンジを設置。
- 八重洲アカデミックコモンズでは、関連分野の第一線で活躍する講師陣による講義と討論、現地視察、演習課題に対するグループ作業などで構成される社会人リカレント教育プログラムを実施。企業人、行政官、起業家などを対象に、社会課題に対応する担い手やイノベーションを起す担い手の育成を目指す。
- 2023年度には、以下の講座等を順次開講している。
 - 「スマートシティスクール」
わが国の喫緊の課題であるスマートシティの担い手を育成
 - 「サステナブルファイナンススクール」：
地球温暖化の科学や温暖化対策に関わる国際情勢や金融・財務政策を学ぶ
 - 「ゲノムスクール」
ゲノム解析を中心とする最先端のライフサイエンスを学ぶ
 - 「東大イントレプレナーズスクール・社内起業家養成カリキュラム」



八重洲アカデミックコモンズ（YAC）での授業風景



グラフィックレコーディングを使用した演習授業

- 「スマートシティスクール」では、自治体から、大学の学知と受講生の実践知を融合によるグループワークの成果を地方自治の現場で活かしたいという要望が出てきているところである。

23 東京大学

多様なライフスタイルをもつ居住者が自然に同居する、広場のような国際宿舍



外観



交流スペース

施設の概要

名称	東京大学目白台インターナショナル・ビレッジ (大学宿泊施設)
構造・面積	RC、延床面積28,762㎡(新築)
総事業費	約170億円 (長期借入金、土地・建物処分費)
維持管理費	約1.4億円/年
完成年	R1.9



茶室



シェアリビング



中庭

■ 施設・取組のポイント

- ・ 「グローバル・キャンパスの形成」、「『タフな東大生』の育成」の実現のため、附属病院分院跡地に国際宿舍を整備。
- ・ 「文化と知の広場としての国際宿舍」を理念とし、多様な文化と知の交流を促し、多様なライフスタイルをもつ居住者が自然に同居する、広場のような国際宿舍の実現を目指す。
- ・ 日本人学生、留学生及び外国人研究者が日々の生活の中で互いの生活文化に触れながら国際交流が体験できる。
- ・ 理事、副学長、部長で構成される運営委員会を設置。その下で検討WGや設計チーム等を設けて検討。
- ・ 「独立型住戸」全153室、キッチンやシャワー等を共同利用するタイプの「シェア型住戸」全704室。
- ・ シェア型住戸では、約20人を1ブロックとし、シェアリビングで食事、勉強等を通しコミュニケーションの創出を図る。
- ・ ダイニングホールでは250人規模のイベントが開催できる。和室、茶室等、**ブロックを越えた交流の場**を整備。
- ・ 入居者のコミュニケーションの創出を目的としたコミュニケーションパーティ等を実施。
- ・ 併設された工学部エリアのd.labでは、半導体集積回路の研究開発を行っており、技術研究組合員企業が入居するスペースや、コワーキングスペースを配置。



居室内観



ラーニングcommons



コワーキングスペース

24 お茶の水女子大学

共同生活を通して自立した学びと交流を深める国際学生宿舎



外観



ラウンジ



ライブラリ



キッチンスペース



たたみの間

施設の概要

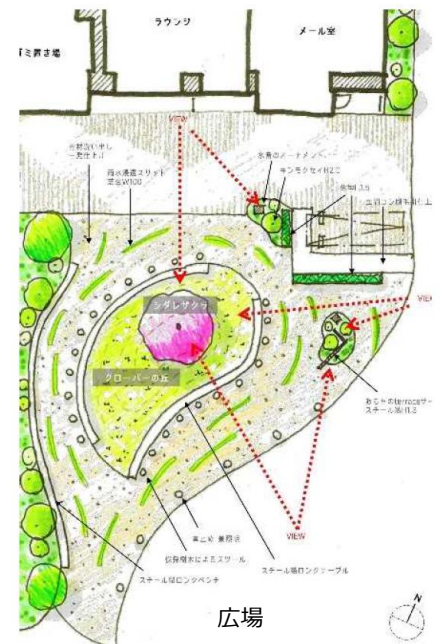
名称	お茶の水女子大学音羽館 (大学宿泊施設)
構造・面積	RC造7階建、延床面積10,149㎡ (新築)
総事業費	約48億円(事業者負担(事業収入で償還))
維持管理費	事業者負担(事業収入で償還)
完成年	R4.2

■ 施設・取組のポイント

- 既存国際学生宿舎の老朽化により安全性の確保に問題が生じていたため、整備手法、改修費用、維持管理費の確保等について学内検討を開始。学生がキャンパス内で安全・安心・快適・便利な大学生活を送り、**共同生活を通して自立した学びと交流を深める**ことを目指した。
- 本施設は、**キャンパスマスタープラン2021**における「学生支援・交流ゾーン」に位置付けられる。
- 板橋団地から主要団地に宿舎機能が移転したことにより、災害時対応だけでなく、留学生支援等学生サービスが向上した。
- 学長戦略機構会議を経て、**教育担当副学長を長**とする、学内構成員で構成するWGを設置。
- WGを中心に**学生アンケートによる需要調査**(居室デザイン決定等)、既存学生宿舎の居住学生への説明会や見学会等を関係課で連携して実施。学生アンケートにより、人気の高かった居室案が採用された。居室は450室。
- 各階に異なるコンセプトの談話室**を設け、**分野を越えた学生**(栄養学科の学生による料理教室、芸術・表現行動学科の学生によるダンス教室など)の**交流、共創活動を想定**。
- 移植されたシダレ桜がシンボリックな存在となり、学び、語り、くつろげる「**学生のための庭**」となる広場をデザインしている。
- 「個」の空間を守りつつ「集団」で過ごす安心感を生み出す談話室を「**OCHA-no-MA**」と名付け、人との接点を通して生まれる刺激や知識を重ねて自律した女性の育成を支援する環境を創造する。OCHA-no-MA は入居者同士が程よい距離感で一緒に過ごす、リビングのような場所。**各階の談話室には違ったコンセプトがあり、気分や用途に合わせて過ごす場所を選ぶことができる。**



居室案



広場

1階 ラウンジ	大きく開放的な窓。落ち着いてゆっくり会話ができる空間。
1階 ライブラリ	ラウンジとの一体感があるスペースで、様々なジャンルの書籍を揃え共通の趣味などで会話も弾み多様な交流が生まれる場所である。
2階 キッチンスペース	サークル活動やグループでの調理、飲食の為に大型キッチンを整備。
3階 たたみの間	サークル・グループ活動の場。安らぎと海外留学生との交流も盛んになることを意図し、和風意匠仕上としている。

25 九州工業大学

旧体育館のリノベーションによる歴史の継承と新しい技術・交りの形成拠点を展開するキャンパス



キャンパス計画

施設の概要

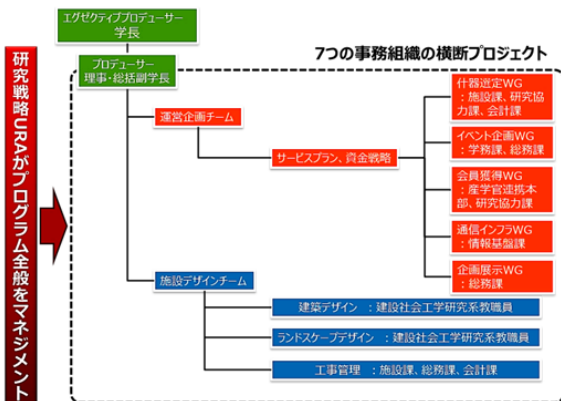
名称	GYMLABO (ジムラボ)
構造・面積	RS造地上2階建、延床面積1,901m ²
総事業費	3.7億円 (内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業約1.5億円、寄付約0.7億円、運営費交付金約0.6億円、その他約0.9億円)
完成年	R4.3



GYMLABO外観

施設・取組のポイント

- キャンパスを3つの機能を備えたゾーン（「プロジェクト研究ゾーン」、「教育・研究中心ゾーン」、「シンボルゾーン」）に区画。
- GYMLABOの整備にあたり理事（総括副学長）を中心に、運営企画チーム（ソフト面）及び施設デザインチーム（ハード面）の2つの学内プロジェクトチームを形成
- GYMLABOの共創活動の中心となるジムラボ・アゴラ（1階中央部）を客席、ベンチ、ステージ等の様々な空間要素を持ったジムラボ・ステップスや螺旋階段で繋ぐことで多様な居場所を創出し、利用者の活発なアクティビティを誘発
- 企業の方等が1日仕事の拠点とできるように一般用Wi-FiやWeb会議ブースを整備
- URAが研究プロジェクト以外にも研究力強化に資する学内の分野・部局横断型のプログラムの企画・運営を担当し、GYMLABOの整備にあたってはURAが全体マネジメントを担当



GYMLABOプロジェクト検討の体制

共同生活・教育プログラムを通じて、グローバルリーダーとしての素養を培う場



明専寮 外観

施設の概要

名称	明専寮
構造・面積	RC造地上4階建、延床面積2,055m ²
総事業費	約3.6億円（全額運営費交付金）
完成年	H25.2

施設・取組のポイント

グローバルリーダー教養教育

人文社会科学や芸術等、幅広い視野で学べる学際的テーマや、地域を課題としたテーマ等、グループ毎にテーマを設定し、グループワーク・発表を含んだ講演を月1回程度開催

英語教育

英語力向上のための特別プログラムを週1回程度開催。寮独自の海外プログラムも提供し、英語力の向上を図る

自主企画

学生の企画による工場見学、ポスター発表、ボランティア活動を実施。自ら学び、考え、行動する主体学習力を形成



発表会の様子

空間全体でアクティブラーニングの活動を展開し、学修との出会いを創出



ラーニングスクエア外観



外部空間での学生の居場所の創出

施設の概要

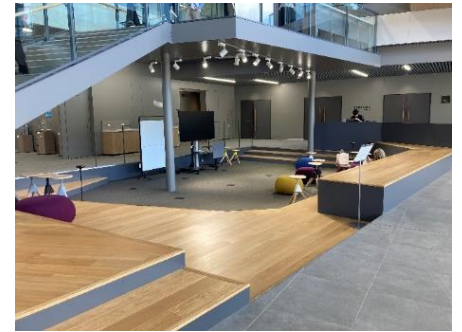
名称	和泉ラーニングスクエア
構造・面積	S造（一部CFT柱）地上8階建 延床面積12,241m ²
完成年	R4.12



1階から3階までの吹抜け空間



学生の活動が可視化される吹抜け



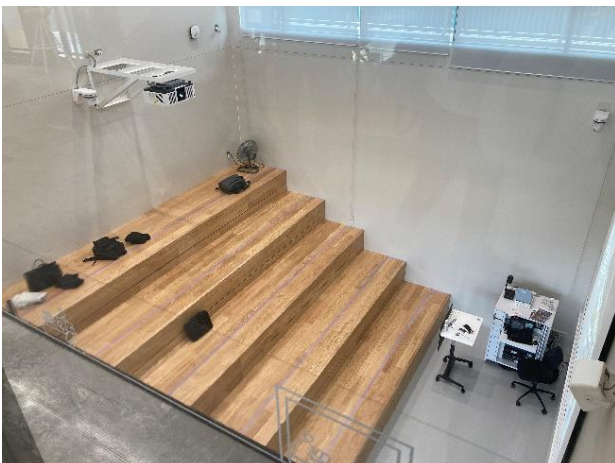
1階中央に設けられたセンターアゴラ

■ 施設・取組のポイント

- 和泉キャンパスの**教室不足の解決**を目的に**明治大学140周年記念事業**の一環で整備
- キャンパス内の各施設の機能を分析し、キャンパス全体で不足していた要素を当該施設に整備
- 各フロアに大教室・中教室・小教室・ラーニングcommonsを併置することで、**学修との偶発的な出会いを創出**
- 動線に面して**グループボックス**や**演習室**、**カウンター席**を整備することで、移動中の多様な場面展開を演出
- 1階中央の**センターアゴラ**は大学のイベントや学生主催のイベント等に用いることができ、**誰でも利用できる空間**として整備
- グループボックス・教室の戸を**ガラス戸**とすることで、**活動を可視化**



屋外テラスに設けられたカウンターデスク



多様な目的に使えるカイダン教室



学生の活動が見えるガラス戸

4 共愛学園前橋国際大学

「地学一体」による人材育成を実現するための「学び」と「集い」を意図したキャンパスづくり

4号館 - 共愛コモンズ



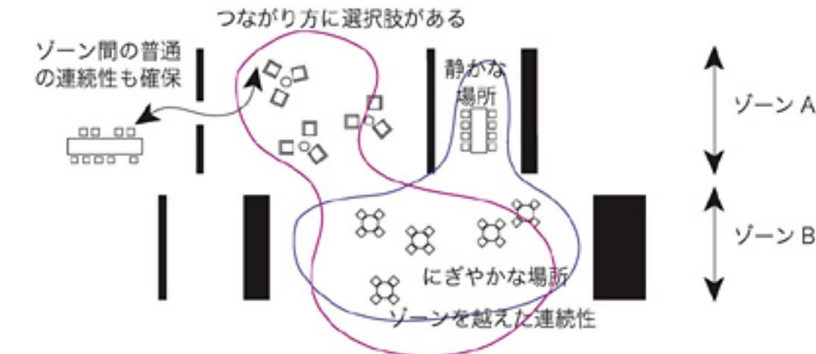
■ 建物基本情報
 - 4号館 -
 構造規模: RC造地上2階
 建築面積: 約1,290㎡
 延床面積: 約1,955㎡
 総事業費: 8億円(全額自己負担、補助金活用なし)



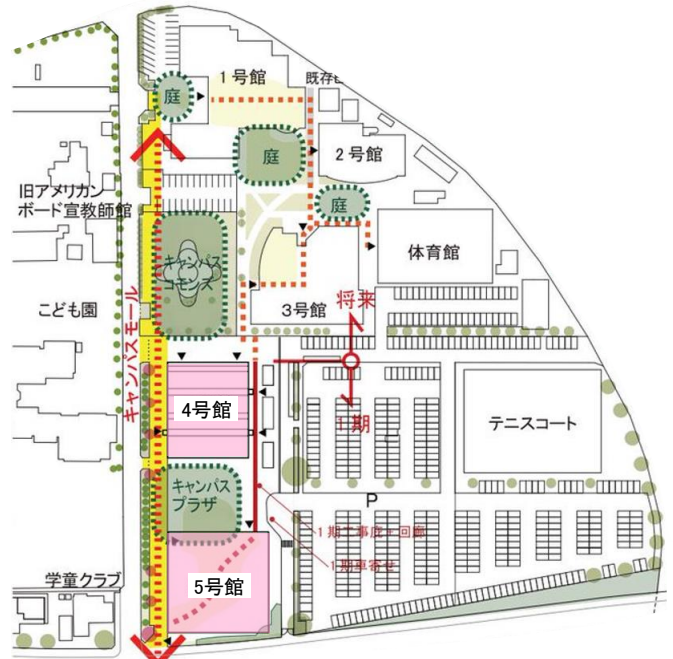
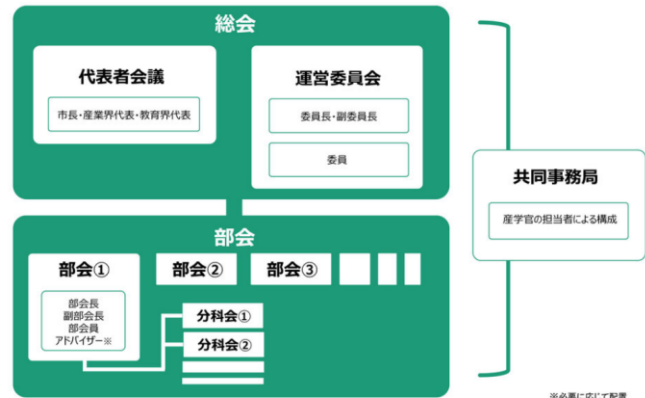
● 大レストラン
 学生食堂(大レストラン、カフェ)はキャンパスの中にある集いの場として、自習やサークル活動など食事以外の多様な用途で利用されている。北側は全面ガラスとして、館内での活動を可視化し、キャンパスコモンズからの空間の連続性を持たせた。



●11 Group Work Area
 廊下に沿うかたちでの壁を設けず、向かい合う部屋同士の多様な関係性により、ゾーニングを超えた重ね使いが可能である。ホワイトボードやプロジェクター、無線対応プレゼンテーション機器が自由に利用でき、議論しやすい環境を整備している。



「めぶく。プラットフォーム前橋」協議会体制図



● 令和4年の配置図

■ 取組・施設のポイント

- ・開学以来、共に愛し、共に生きる「共愛＝共生」の精神に基づいた教育を実践してきたが、現在では地域連携をさらに発展させた地学一体（多様な主体と大学が一体となって活動）を推進している。具体的には地方公共団体、産業界、教育機関と学内外での活動を体験することで「地域を自分のこととしてとらえ、その未来を共に創ることができる人材」の育成を目指している。
- ・地域連携プラットフォーム「めぶく。プラットフォーム前橋」において、構成員の連携強化を図り、企業拠出等による奨学金返済支援制度や、教育界・産業界・行政が連携する「全世代型キャリア教育プログラム」など新たな地域課題解決のための事業展開を検討している。
- ・大学のビジョンの実現や、地学一体となった人材育成を進める観点から、地域と繋がるキャンパス・施設の整備を行うこととし、主要道路と垂直に交わる動線をキャンパスモールと位置づけ、その交点を新たなメインエントランスとし、地域との結節点とした。また、キャンパスモールに沿って新しい施設（4号館・5号館）を建設し、学生の流れを明確にするとともに、各建物の間には異なる雰囲気を持つオープンスペースを設け、建物と連続した屋外空間としている（図●）。
- ・4号館「共愛コモンズ」は平成24年、アクティブラーニングの推進を目的として新設された。学生が集まりやすいキャンパスの中央部に位置し、北側を全面ガラスとして館内の活動を可視化し、キャンパスコモンズ（屋外空間）から空間の連続性をつくりだしている。
- ・本施設において、「めぶく。プラットフォーム」のセミナー等の関連イベントを実施している。

5 東京理科大学

インキュベーションオフィスを備える学生用マンション

- 東京理科大学は**理工系総合大学**として幅広い学部・学科、**豊富な研究領域**を持ちそれらは**神楽坂・野田・葛飾・長万部と4キャンパス**にまたがる。さらには最先端の研究が行われている研究機関もあり、それぞれがリンクし、相乗効果を生み出す学びのフィールドが広がっている。
- 同法人の中期計画では、今後も各キャンパスの機能と役割の再評価を行いキャンパスの再構築を推進することとしている。**全てのキャンパスにおいて、教育研究分野・地域性を最大限活用できる充実した教育研究環境**を提供するとともに、学生と教職員が心地よく交流しキャンパスライフを満喫でき、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進める。その際、各キャンパスの状況を的確に把握し、**環境負荷を低減するエコキャンパス化を促進**するとともに、**カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用**などの検討を開始する。



外観イメージ



インキュベーション施設イメージ

施設の概要

名称	学生用マンション
構造・面積	鉄筋コンクリート造+一部鉄骨造 (EV棟) / 地上5階建、延床面積：約7,900 m ² 、戸数：300室
総事業費	—
維持管理費	—
完成年	R6.3月竣工予定



整備予定地とキャンパス全体像

■ 施設・取組のポイント

- 理科大の野田キャンパスは、広大で緑豊かな敷地を誇り、講義棟や図書館、グラウンド、セミナーハウスなどの各種施設が集う。また、スペースシステム創造研究センター、生命医科学研究所や火災科学研究所をはじめ、多領域に及ぶ多くの研究施設が集結しており、関連する学部・学科などと有機的に連携した教育・研究を展開する「リサーチパーク型キャンパス」として発展している。
- 第一生命と理科大**は、産学連携によるイノベーション創出（先端理系人材の育成等）と地方創生・地域活性化（理科大関連施設の拡充等）を通じた社会課題の解決を目的に、**2019年3月11日付で包括連携協定を締結**。
- 第一生命保険株式会社、学校法人東京理科大学、東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社、東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社による協働。
- 本整備の計画地には、**野田キャンパスの中心部に位置する大学の未利用地を選定**。創域理工学部（2023年4月、理工学部から名称変更）区域や薬学部区域、生命研区域など、**教室や研究施設等へのアクセスが良く、各区域の結節点となり得るエリア**。
- 屋外を中心とした大小のコミュニケーション空間を設置することで、入居する学生間のつながりをつくりやすくする他、**建物共用部にインキュベーション施設や地域に関いた前庭空間**を設けることで、理科大の学生や教職員、卒業生の**起業家や地域の方々など、多種多様なつながり**も生み出せる環境を整えていくことで、居住者の心のウェルビーイング促進を図る。

出典：「東京理科大学野田キャンパス内における学生用マンションの整備について～先端理系人材育成に資する学生居住環境の提供～」等

<https://www.tus.ac.jp/today/archive/20221101_1500.html>

6 大阪工業大学

大学と産業界の連携による都市型オープンイノベーション拠点



Xport内観

施設の概要

名称	Xport (クロスポート)
構造・面積	大阪工業大学 梅田キャンパス 8階、延床面積約1,000m ²
維持管理費	約2,100万円/年
完成年	H30.4



ネットワーキングプログラムの様子



産学連携PBLの発表会の様子



ワークショップの様子

運営の体制



3Dプリンタ等による試作の作成支援

区分	対象	年会費
正会員	大企業	50万円 / 社
	中堅・中小企業	5万円 / 社
	スタートアップ、学生等	無料
賛助会員	支援パートナー	無料
	メンター	
	アドバイザー	

■ 施設・取組のポイント

- 多様な交流機会を通じた新事業・新ビジネスの創出、産学連携PBL教育を通じた企業の課題解決を目的として、企業からの年会費をもとに運営
- 企業の有する課題やニーズに学生がアプローチすることで、企業にとってはこれまでに無い観点からの解決提案を、また学生にとっては企業活動に触れることで企業から求められる人材への成長が得られる

マジワル/ハッシンズル（交流事業）

- Xport支援パートナーとも連携して、会員・非会員問わず参加できるテーマ別の勉強会やセミナー、ワークショップ等を開催するネットワーキングプログラム
- 2023年3月までに210件のセミナー・講演会、ワークショップ等のプログラムを実施し、のべ17,000名が参加
- 今後も、企業の業種や規模、さらには学生・個人と様々な主体（プレイヤー）が「これまでにない」ことにチャレンジできる「出島」の役割を担っていく

マナブ（課題解決事業）

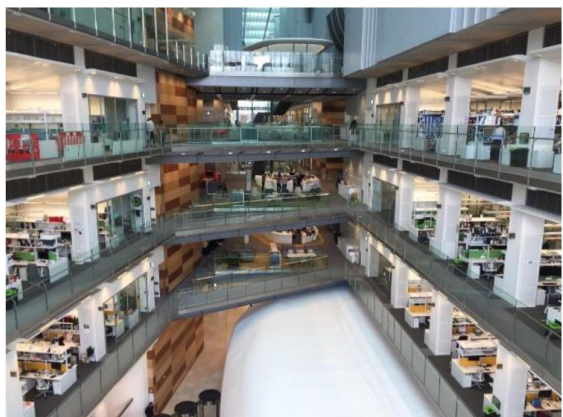
- 企業が課題を提示し、教員の指導の下、学生がデザイン思考を活用して解決策を提案する産学連携PBL（RDクラブ）の実施
- 毎年大阪工業大学の1～3年生の学生約100人が、企業から定時された課題に基づいて解決策を提案。アイデアをもとに試作品の製作、特許を取得し、展示会に出展
- 海外大学との連携強化、高校生への産学連携PBL指導強化によりグローバルでクリエイティブな人材育成

キョウソウズル（新事業創出事業）

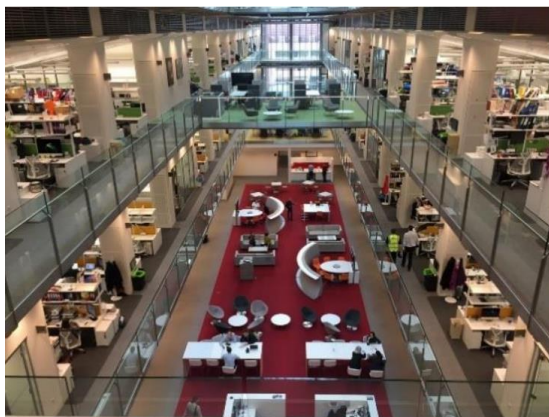
- Xportの他の事業で生まれたビジネスアイデアの具体化をサポートする新規事業創出支援プログラムの実施
- 企業や業界、さらには社会が抱える課題に対して解決提案を募る「ビジネスミートアップ」では、これまでに、大和ハウス工業が15分野のテーマを設定し、他の企業・団体が持つ技術やノウハウ、アイデアを募集。72件のエントリーがあり、3件のプロジェクト（宅内環境制御・住宅IoT等、建設省人化）を組成
- 企業が有する課題やニーズへのアプローチを進め、新たな産学連携のあり方を創出する

1 フランス・クリック研究所

異分野間の衝突を生むアンダーワルーフの研究環境



内観



内観

施設の概要

名称	フランス・クリック研究所
構造・面積	地上8階(南側)/7階(北側)・地下4階、延床面積93,000㎡
総事業費	6.5億ポンド
完成年	2016年

■ 施設・取組のポイント

- MRC、英国がん研究・リサーチ (CRUK)、ウェルカム・トラスト、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、インペリアル・カレッジ・ロンドン、キングス・カレッジ・ロンドンの6機関の支援を得てロンドンに設立された欧州最大規模の研究開発機関である。研究所の建設に際してはこれら6機関から総額で6.5億ポンドの投資が行われた。
- 2015年4月に、MRC 医療研究国立研究所および CRUK のロンドン研究所がフランス・クリック研究所に併合され、ロンドン中心部にある新設の建物に実験室等が移された。2016年9月に、約150ラボに1,250人におよぶ研究者らが研究所に着任し業務を開始した。
- 約150のグループ、1250名の科学者と250名のサポートスタッフを配置(2019年時点)。
- 様々な分野の研究ラボを隣同士に配置し、施設、休憩場所、共同作業場を共有にして、多様なチーム出身の研究者が共同研究を推進できるように特に工夫されている。また、2万5,000個のセンサーで温度、明るさ、気圧、湿度を常時監視している。

画像・本文出典：国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター『調査報告書 研究力強化のための大学・国研における研究システムの国際ベンチマーク～米国、英国、ドイツおよび日本の生命科学・生物医学分野を例に海外で活躍する日本人研究者に聞く～』(2019)

グローバル化

2 シンガポール国立大学

学修環境等を一体的に整備し、外国人留学生に魅力的な環境を創出



学生寮



コンピュータ commons

■ 施設・取組のポイント

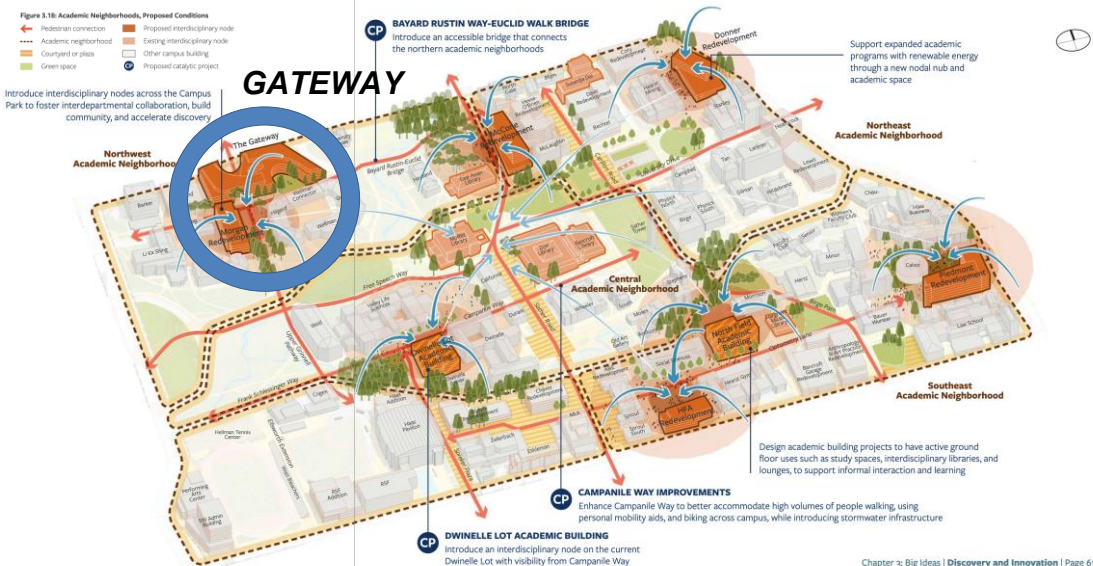
- 敷地内に6棟の学生寮を整備し、このうち4棟を学部生向けに整備
- 約3,600人収容可能な学生寮と24時間利用できる学修環境を一体的に整備
- 寮に住む学生による協働活動や学年や分野を超えた縦横横断的交流機会の提供
- 棟ごとに独自の教育プログラムを提供し、居住空間と教育研究環境を一体的に整備

施設の概要

名称	U-Town
完成年	H25.10

3 カリフォルニア大学バークレー校

イノベーション・commonsに近い構想のもとでキャンパス・施設を更新・機能強化



- キャンパスマスタープランにおいて学際ノード（新しい学術的な建物や既存の学術的な建物内のスペースで、分野や研究ユニットの枠を超えて学生、教員スタッフが集まり、共創し、発見とイノベーションを加速）とランドスケープ戦略を導入することで、分野間のコラボレーションを促進し、既存の学術地区を強化することとしている。
- それぞれの学際ノードの1階に、学修スペース、学際的ライブラリー、交流スペース、ものづくりスペース、教室、カフェなど、インフォーマルな交流や学修をサポートするアクティブな用途を配置。

UC Berkeley 学術地区 (Academic Neighborhoods)の改善計画



■ Gateway

- Gateway は、Division of Computing, Data Science, and Society (CDSS)の新しい拠点。
- CDSSは、データサイエンス教育、情報学部、電気工学・コンピュータサイエンス学部、統計学部、バークレーデータサイエンス研究所、計算生物学センター、D-Lab、計算精密医療プログラムなどを集約し、学際的な共創を実践。
- 367,270平方メートルの建物は、約1,325名の教員、学生、研究者、スタッフが協力し、アクセスしやすく公平な教育機会を創出し、社会の最大の課題に対応するための画期的な研究を促進することを目的。
- 低層部の会議スペースに続き、5階建ての専用研究室、教室、講堂、セミナー・会議室、オフィス、ソーシャルキッチン、パブリックカフェ、屋上イベントスペースで構成。2025-2026年竣工予定。



■ Engineering Center



■ BioEnginuity Hub

- Engineering Center は既存の工学部建物の改修+増築、BioEnginuity Hub は美術館の全面改修によるもので、それぞれの分野におけるイノベーションcommonsを目指した施設。
- Engineering Center のは2025年に完成予定。主な目的は、キャンパス間のコラボレーションを促進し、イノベーションと起業家精神を刺激することで、4階建ての各階は完全に学生のためのスペースとして計画されている。
- BioEnginuity Hubは学生や研究者、企業家のコラボレーションを促進することを目的としたラボ、オフィス、機器、共有コミュニティスペースを備える。1970年に旧バークレー美術館として建設された。

※1 画像出典：図1～4は、UCBerkeleyより以下に掲載の画像からの引用について許諾を得ている。

※1: [UC-Berkeley-Campus-Master-Plan_Executive-Summary_2022_web-sm.pdf | Powered by Box](https://capitalstrategies.berkeley.edu/gateway) 図2: <https://capitalstrategies.berkeley.edu/gateway>

図3: <https://capitalstrategies.berkeley.edu/engineering-center> 図4: <https://capitalstrategies.berkeley.edu/bakar-bioenginuity-hub>

※2 なお画像の引用にあたり、文部科学省はカリフォルニア大学バークレー校による推奨を受けたり提携を行ったりしていない。

1 SHIBUYA QWS

年齢や専門領域を問わず、渋谷に集い活動するグループのための共創拠点



CROSS PARK



SCRAMBLE HALL



SALON



PROJECT BASE

■ 施設・取組のポイント

概要

- SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）は、年齢や専門領域を問わず、グループ間の交流や領域横断の取組から多様な人たちが交差・交流することで、社会価値につながるアイデアや新規事業を生み出すことを目指した共創施設。大学を始めとし、スタートアップや大企業、社会起業コミュニティ、アートNPO、ベンチャーキャピタルや法律事務所など、領域を越えた様々なパートナーと提携。渋谷スクランブルスクエア（東棟）15階に位置し、渋谷駅に乗り入れる各路線からアクセスしやすい施設。

ビジョン等への位置づけ

- 多様な人々が交差・交流し、社会価値につながる種を生み出す「渋谷から世界へ問いかける、可能性の交差点」がコンセプト。会員属性は14才～91才とまさに多世代で、会社員、学生、研究者、公務員、クリエイター、フリーランス、主婦など多岐にわたり、社会価値につながる種を生み出すことを目指す。

運営主体・体制整備等

- 事業主体である運営会社は、渋谷スクランブルスクエア株式会社で、東急（株）、東日本旅客鉄道（株）、東京地下鉄（株）が出資。
- 「SHIBUYA QWS Innovation 協議会」を設置し、コミュニティや会員活動を支援することでイノベーションを促進。企業会員に加え、6大学（東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京都市大学、東京藝術大学）もコミュニティに参画し、①学問の分野または業界の垣根を超えた知の普及・開示・交換及び知と産業の創成、②SHIBUYA QWSで特定・発見された問題の解決等への学問的・技術的支援、③目的に資する活動を行うプロジェクトへの支援、④産官学が一体となった技術研究・サービス開発、知と新たな価値の創成を図る。

共創活動

- 大学と連携したプログラムとして「QWSアカデミア」を設置しており、多様な「問い」と向き合う大学の研究者とプレイヤーとの間で、単に知識が伝達される授業ではなく、双方向に刺激を与え合い、化学反応を生み出すことを目指した交流を実現。

共創空間の整備

- 共創と支援を促進する「多様でフレキシブルな空間」を整備。15階のフロア全体を占める約2,600㎡の空間は、スクランブル交差点を眼下にのぞみ、200名規模のイベントが開催できる「SCRAMBLE HALL」、さまざまな活動が行われ、人々が行き交う空間「CROSS PARK」、交流や対話を促進する上質空間「SALON」、新しい価値創造に取り組む場「PROJECT BASE」などの多様な要素で構成され、共創と支援を促進。

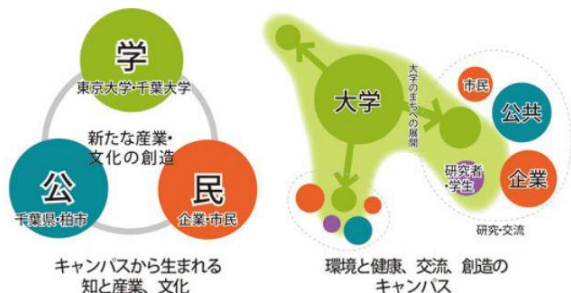
2 柏の葉スマートシティに関する取組

公・民・学連携のまちづくりによる地域の課題解決

理念

柏の葉国際キャンパスタウン

= 公民学連携による国際学術研究都市・次世代環境都市



■ 三井リンクラボ柏の葉 I

オープンディスカッションや憩いの場となる広い共用空間を備えた、アカデミアと民間企業の共創による次世代医療技術、ヘルスケアサービス開発のオープンイノベーション拠点



FS CREATION 内観

■ 東大柏Ⅱキャンパスで行われる研究・社会実装活動

産業技術総合研究所
人工知能 (AI) や人間拡張技術の研究・社会実装に取り組む。



情報基盤センター

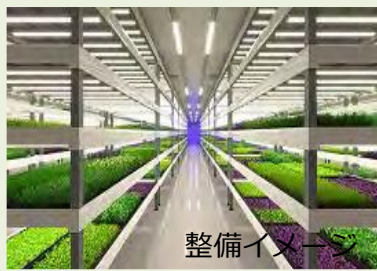
データプラットフォームmdxを用いた研究活動と、成果を可視化する映像設備

産学官民連携棟

オープンラボ、インキュベーション施設、生産技術研究所によるイノベーション拠点



■ 千葉大学Biohealth Open Innovation HUB (整備中)



整備イメージ

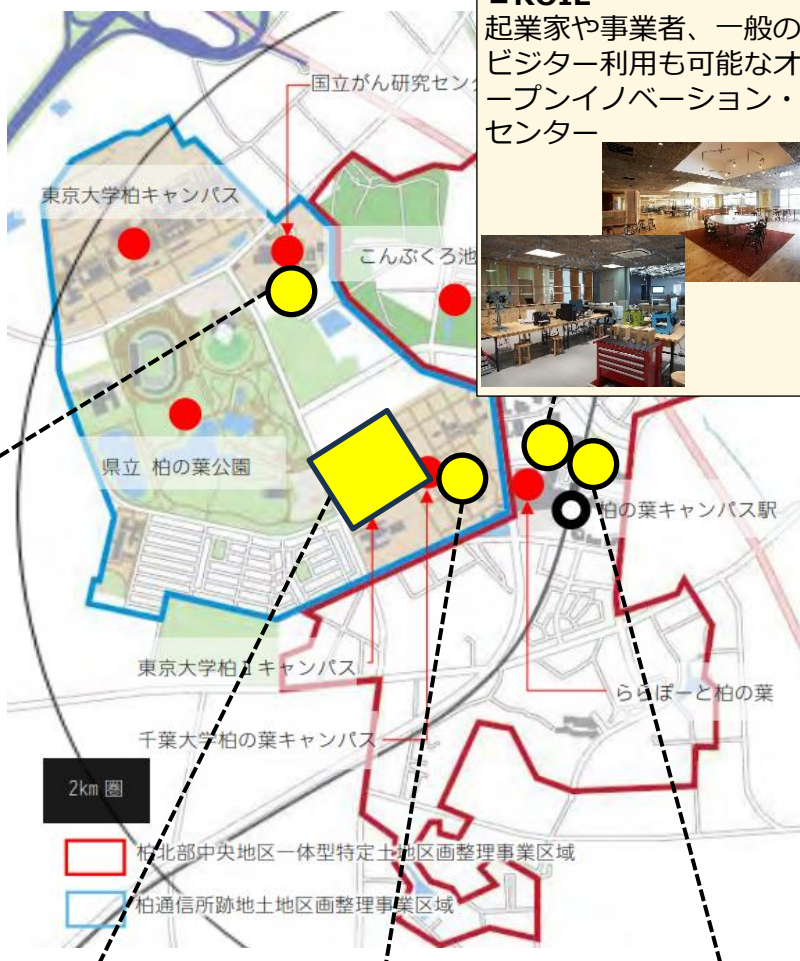
植物工場

バイオ×健康領域のイノベーションやスタートアップ創出に繋げていく

■ UDCK



まちづくりに参画するプレイヤーの橋渡し機能を担う活動拠点



■ KOIL

起業家や事業者、一般のビジター利用も可能なオープンイノベーション・センター



■ 取組のポイント

- 1990年代から大学の研究機関が柏の葉エリアに開設され、2006年からUDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）が、“公共”（柏市等）×“民間”（三井不動産、住民等）×“大学”（東大、千葉大）による共創プラットフォームとして「柏の葉スマートシティ」実現を推進している。
- 大学等が集積する立地を生かして、地域住民も含めて多様な主体が利用可能なコワーキングスペースを持つKOILやリビングラボ（みんなのまちづくりスタジオ）、国立がん研究センターに隣接した賃貸ラボ（三井リンクラボ柏の葉 I）など、学外にも共創活動を念頭においた施設が増えており、様々な主体がまち全体を共創活動の場としていく取組を続けている。
- この柏の葉エリアに位置する東京大学柏Ⅱキャンパスでは、イノベーション拠点（産学官民連携棟）、高性能と利便性を両立したデータプラットフォームmdxを設置した情報基盤センター、人工知能や人間拡張技術の研究・社会実装に取り組む産業技術総合研究所といった、地域との連携も推進する研究施設群が整備されている。
- 千葉大学においては、千葉大学Biohealth Open Innovation HUBを整備することで、免疫学・ワクチン学研究を強化し、隣接する「東京大学新世代感染症センター」等と連携し、粘膜ワクチンの実用化の加速を行う。また、共同研究ラボや植物工場等を活用した、バイオ×健康領域のイノベーションやスタートアップに繋げていく。